

『カーボンニュートラルを目指した日本企業の取組みについて』

<日本におけるカーボンニュートラル・14重点分野>

・日本では政府目標として、2030年にCO2「46%削減」（2013年度比）、2050年に「カーボンニュートラル」を目指し、エネルギー関連産業、輸送・製造関連産業、家庭・オフィス関連産業の3領域において14の重点分野が選定されています。

成長が期待される14分野

エネルギー関連産業



輸送・製造関連産業



家庭・オフィス関連産業



【出典：2050年カーボンニュートラルに伴うグリーン成長戦略】

経済産業省 https://www.meti.go.jp/policy/energy_environment/global_warming/ggs/index.html

<当機構会員企業・7領域の取組み>

・当機構会員の製造業各社におけるカーボンニュートラルの取組みを拝見いたしますと、主に7つの領域での取組みを積極的に推進されています。

- ① 製造プロセスでのエネルギーの効率化：省エネルギー技術や省エネルギー設備を製造プロセスに導入することで、使用するエネルギー効率を高める取組み。スマートファクトリー化など。
- ② 再生可能エネルギーの積極的導入：石油、石炭、天然ガスなどの化石燃料から、太陽光や風力、地熱などの再生可能エネルギーへの転換と活用を促進し、製造プロセスにおける電力消費をクリーンエネルギーで賄う。
- ③ CO2 排出削減目標の設定と進捗状況の可視化：多くの企業が2030年や2050年に向けた具体的なCO2 排出削減目標を設定し、その達成に向けた戦略を策定し、活動進捗状況を随時報告。
- ④ 製品ライフサイクル・サプライチェーン全体での環境マネジメント：原材料の調達から製品の製造・配送・販売・サービス・リサイクル・リユースまで、製品のライフサイクルと製造サプライチェーン全体でのCO2 削減の取組みを目指す。

- ⑤ カーボンオフセット：削減の取組みの過程で残存する排出 CO2 量は、森林再生・植樹活動や再生可能エネルギープロジェクトへの投資を実施することで直接的あるいは間接的に相殺する努力を進める。
- ⑥ 技術革新：新技術や新材料の開発によって環境負荷の少ない製品や製造プロセスの開発に向けた研究開発を推進する。
- ⑦ 情報公開と透明性の向上：環境に対する取り組みと活動実績等を社会に対して公開し、企業活動の透明性を高め、あらゆるステークホルダーとの信頼関係を構築する。

【出典：2023年10月当機構 産業動向研究報告「中国のカーボンニュートラルの現状と日系企業の対応（会員ネットへの限定公開資料）」、及び会員ヒアリング情報等】

<鍵は電力化＝再生可能エネルギーの普及>

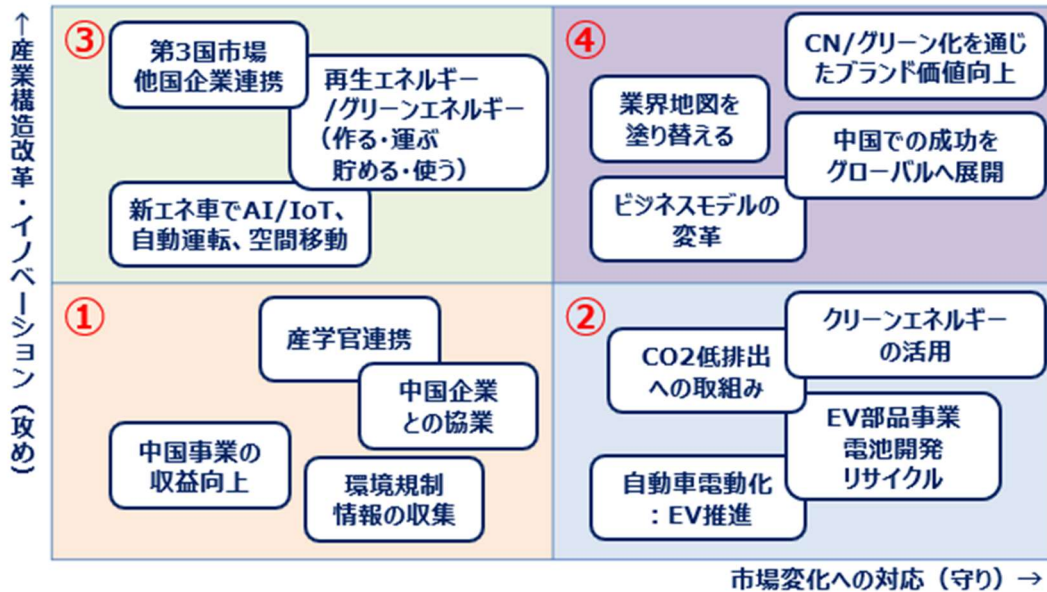
- ・カーボンニュートラルの取組みの実行性を高める鍵は、「電力化」です。
- ・上記7つの取組みは既存の CO2 排出量の削減に大いに貢献することが期待されますが、産業界の取組みだけでは限界があることは事実です。
- ・「電力化」における CO2 排出量の削減は、再生可能エネルギーの普及・利用促進が不可欠であり、そのためには産官学一体・既存の業界の枠組みを超えた連携とイノベーションが必要です。

<当機構 産業動向研究から分かった日本企業の取組みの工夫>

- ・当機構では毎年、会員企業の要望の高いテーマを取り上げ、職員による現地企業や関係機関のヒアリング（生声）に基づく産業研究を実施。中国大使館、経済産業省、会員企業などへの報告会を行っています。
- ・2023年度のテーマは、中国の CN の現状と日系企業の対応。その中で日本企業が進むべきビジネスチャンスとして、俯瞰的なビジネスマップと4つのシナリオを共有しました。

- ① 中国企業との協業、産官学の連携
- ② 新エネルギー車関連での電池開発・部品事業・リサイクル事業・クリーンエネルギーの活用
- ③ 再生可能エネルギー・グリーンエネルギーによるイノベーション（作る・運ぶ・貯める・使う）と第3国市場での他国企業との連携促進
- ④ ビジネスモデルや業界地図を変革し、中国での成功をグローバルへ展開。CN/グリーン化を通じた自社ブランド価値の向上を目指す

2) ビジネスマップ・俯瞰



対極：衰退、又は縮小する日本市場での生き残り

【出典：2023年10月当機構 産業動向研究報告「中国のカーボンニュートラルの現状と日系企業の対応」（当機構ホームページ 会員ネット限定公開資料）】

・いずれも、地球温暖化への対応を制約やコストとして捉えるだけではなく、発想を転換し、「成長の機会」として捉え、積極的に地球温暖化対策を行うことにより産業構造や社会経済を変革し、次なる大きな成長に繋げていくような「経済と環境の好循環」を作っていくことが重要とする日本政府方針に沿ったものとされています。

・また、企業といたしましても、自社のカーボンニュートラルの実現に向けた取組みに加えて、再生可能エネルギーの普及や技術イノベーションに繋がる産官学の連携への投資や支援を積極的に行うこと、環境分野における起業人材や研究開発人材を数多く輩出する人材育成・教育のしくみを支援すること等、中長期目線・未来志向の積極的な先行投資を進めることが、より安全で快適な地球環境と社会の実現に欠かせないものと認識しています。